

番号	交付金事業の名称		
2	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	玄海町		
交付金事業実施場所	玄海町一円		
交付金事業の概要	<p>【調査事業】 佐賀県原子力課長連絡会視察会や原子力研修講座等への参加、原子力関係図書購入等</p> <p>【広報事業】 原子力広報用カレンダー及び封筒の制作と配布、備品等の購入及び点検、原子力関連施設見学会の開催 〔開催回数〕2回 〔対象者〕各種団体及び一般の町民 〔行き先〕日本原子力発電(株)東海第2発電所(茨城県東海村)、 日本原子力研究開発機構 大洗研究所(茨城県大洗町)、 原子力緊急時支援研修センター(茨城県ひたちなか市)、 日本原燃(株)原子力燃料サイクル施設(青森県六ヶ所村)、 九州電力(株)川内原子力発電所(鹿児島県薩摩川内市)</p> <p>【連絡調整事業】 国、県等との連絡調整</p>		
総事業費	10,564,872	交付金充当額	10,564,872
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	10,564,872
交付金事業の成果目標	町民や職員等の原子力発電に関する理解を深めるため、見学会等の実施及び原子力に関する研修への参加を通して、知識の普及を図る等により、玄海原子力発電所の運転の円滑化に資する。		
交付金事業の成果指標	<ul style="list-style-type: none"> 中学生原子力関連施設見学会番組作成 放送区域：玄海町一円 放送時期：9月下旬2週間 放送回数：35回 原子力広報用カレンダー制作、配布 4種類計5,200部 原子力広報用封筒制作 16種類計160,900部 中学生、各種団体を対象とした原子力関連施設見学会等への参加者理解度 80%以上 		

交付金事業の成果及び評価	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生原子力関連施設見学会番組作成について、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う県外への移動自粛により中学生の見学会を中止としたため、見学会の撮影ならびに番組作成も中止とした。 ・原子力広報用カレンダー（4種類、計4,800部）を作成し、町内各世帯や関係機関等への配布、公共施設等での掲載や窓口での配布を行った。配布先の関係機関や公共施設から配布部数減の要望があり、作成を当初よりを400部減らした。 ・原子力広報用封筒（18種類、計172,700部）を作成し、町民や関係機関等への文書送付に使用した。 ・原子力関連施設見学会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う県外への移動及び出張の自粛により、参加者が中学生分は中止、それ以外の方は参加人数を縮小し実施した。参加者は各種団体（消防団）分が10名、一般住民分が6名の計16名で、アンケートの結果、「原子力発電の知識が深まった」が90%以上であった。 <p>事業の実施により、原子力や放射線に関する正しい知識の普及と理解促進に繋がったと概ね評価出来る。引き続き事業を実施することで、知識の普及と理解促進を図っていく。</p>
--------------	--

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
[調査事業] 国内調査	—	町職員他	610,809
[調査事業] 研修	—	町職員他	269,169
[調査事業] 情報収集整理	随意契約（特命）他	（一社）日本電気協会新聞部他	1,548,190
[広報事業] パンフレット等広報	指名競争入札他	誠文堂印刷（株）他	3,301,888
[広報事業] インターネット等広報	指名競争入札	宮島商事（株）事務機センター	3,080,000
[広報事業] 展示事業	随意契約	（株）サデック	99,000
[広報事業] 見学会	—	見学会参加者他	1,585,488
[連絡調整事業] 雑費（燃料費）	随意契約（特命）	玄海石油部会	70,328
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			